

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「ＧＩＭザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 （注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第39期（決算日：2020年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る3月27日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			(参 考 指 数) (TOPIX)	指 数 騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	円	%		%	%	百万円
35期(2018年3月27日)	12,009		500	8.5	1,671.32	△ 0.1	93.8	8,329
36期(2018年9月27日)	12,595		100	5.7	1,821.67	9.0	97.1	8,505
37期(2019年3月27日)	10,541		0	△16.3	1,617.94	△11.2	97.3	6,946
38期(2019年9月27日)	10,644		50	1.5	1,623.27	0.3	98.9	6,825
39期(2020年3月27日)	9,047		0	△15.0	1,399.32	△13.8	98.2	5,609

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数（TOPIX）は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額			(参 考 指 数) (TOPIX)	指 数 騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率				
(期 首)	円	円	円	%		%	%	
2019年9月27日	10,644			—	1,623.27	—	98.9	
9月末	10,640			△ 0.0	1,604.25	△ 1.2	98.6	
10月末	11,118			4.5	1,665.90	2.6	97.4	
11月末	11,453			7.6	1,708.06	5.2	98.1	
12月末	11,695			9.9	1,733.18	6.8	97.2	
2020年1月末	11,153			4.8	1,674.77	3.2	97.7	
2月末	10,375			△ 2.5	1,568.06	△ 3.4	97.9	
(期 末)								
2020年3月27日	9,047			△15.0	1,399.32	△13.8	98.2	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数（TOPIX）は前営業日の値を用いております。

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

第39期：2019年9月28日～2020年3月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 39 期 首	10,644円
第 39 期 末	9,047円
既払分配金	0円
騰 落 率	－15.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.0%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市況の下落を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち「G I Mザ・ジャパン」などがマイナスに影響しました。

第39期：2019年9月28日～2020年3月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は期首（2019年9月27日、対応するＴＯＰＩＸ終値は2019年9月26日）に比べて13.8%下落しました。

新型肺炎の感染拡大などによる世界的な景気後退懸念などから下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。

この結果、期末時点での各ファンドの投資比率は、「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド」が16.9%、「フィデリティ・日本株ファンド」が19.2%、「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド」が27.1%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が15.7%、「ＧＩＭザ・ジャパン」が19.3%となりました。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2019年 9月27日	(期末) 2020年 3月27日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド	27.8	27.1	-16.7	三菱ＵＦＪ国際投信
三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド	16.6	16.9	-12.8	三菱ＵＦＪ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	18.3	19.2	-10.3	フィデリティ投信
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	15.6	15.7	-13.4	キャピタル・インターナショナル
GIMザ・ジャパン	20.5	19.3	-19.4	JPMorgan・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

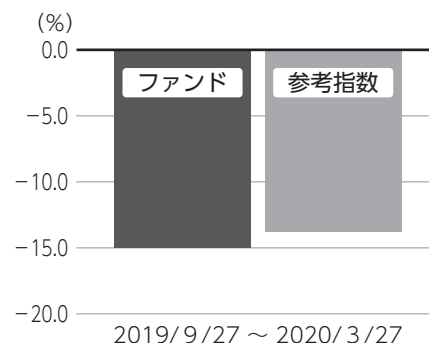
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第39期 2019年9月28日～2020年3月27日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,186

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2019年9月28日～2020年3月27日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	57	0.521	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.099)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.401)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	57	0.522	

期中の平均基準価額は、10,923円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

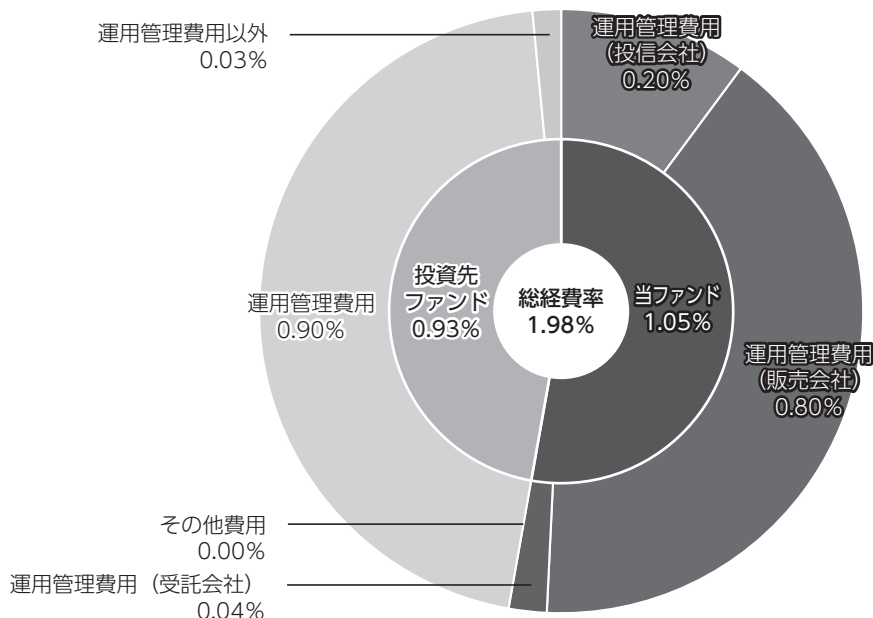
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.98
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.90
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.03

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月28日～2020年3月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	—	—	48,644	81,000
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	29,609	49,000
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	29,493	54,000
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	—	—	17,330	46,000
GIMザ・ジャパン		—	—	18,082	61,000
合 計		—	—	143,160	291,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月28日～2020年3月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 291	百万円 291	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年3月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	1,207,873	1,159,229	1,518,822	27.1
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	721,575	691,965	948,270	16.9
フィデリティ・日本株ファンド	725,660	696,166	1,076,273	19.2
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	420,890	403,560	882,828	15.7
GIMザ・ジャパン	434,068	415,985	1,083,185	19.3
合 計	3,510,068	3,366,907	5,509,380	98.2

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,509,380	% 97.5
コール・ローン等、その他	139,115	2.5
投資信託財産総額	5,648,495	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,648,495,846
コール・ローン等	139,115,777
投資信託受益証券(評価額)	5,509,380,069
(B) 負債	38,508,730
未払解約金	2,479,687
未払信託報酬	35,930,726
未払利息	42
その他未払費用	98,275
(C) 純資産総額(A－B)	5,609,987,116
元本	6,201,049,239
次期繰越損益金	△ 591,062,123
(D) 受益権総口数	6,201,049,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,047円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,412,967,147円
 期中追加設定元本額 28,249,708円
 期中一部解約元本額 240,167,616円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9047円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は591,062,123円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年9月28日～ 2020年3月27日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	299,273,107円
分配準備積立金額	1,676,600,994円
当ファンドの分配対象収益額	1,975,874,101円
1万口当たり収益分配対象額	3,186円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2019年9月28日～2020年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27,108
受取利息	427
支払利息	△ 27,535
(B) 有価証券売買損益	△ 954,981,924
売買益	21,591,630
売買損	△ 976,573,554
(C) 信託報酬等	△ 36,029,001
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 991,038,033
(E) 前期繰越損益金	503,824,754
(F) 追加信託差損益金	△ 103,848,844
(配当等相当額)	(299,273,107)
(売買損益相当額)	(△ 403,121,951)
(G) 計(D+E+F)	△ 591,062,123
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 591,062,123
追加信託差損益金	△ 103,848,844
(配当等相当額)	(299,273,107)
(売買損益相当額)	(△ 403,121,951)
分配準備積立金	1,676,600,994
繰越損益金	△2,163,814,273

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第39期》決算日2020年3月26日

[計算期間：2019年9月27日～2020年3月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第39期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2019年9月26日	円	%		%	%	%
	15,724	—	1,623.27	—	97.7	—
9月末	15,682	△ 0.3	1,587.80	△ 2.2	97.2	—
10月末	16,388	4.2	1,667.01	2.7	98.1	—
11月末	16,714	6.3	1,699.36	4.7	98.0	—
12月末	17,139	9.0	1,721.36	6.0	97.9	—
2020年1月末	16,536	5.2	1,684.44	3.8	97.8	—
2月末	15,120	△ 3.8	1,510.87	△ 6.9	96.2	—
(期 末) 2020年3月26日						
	13,704	△12.8	1,399.32	△13.8	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

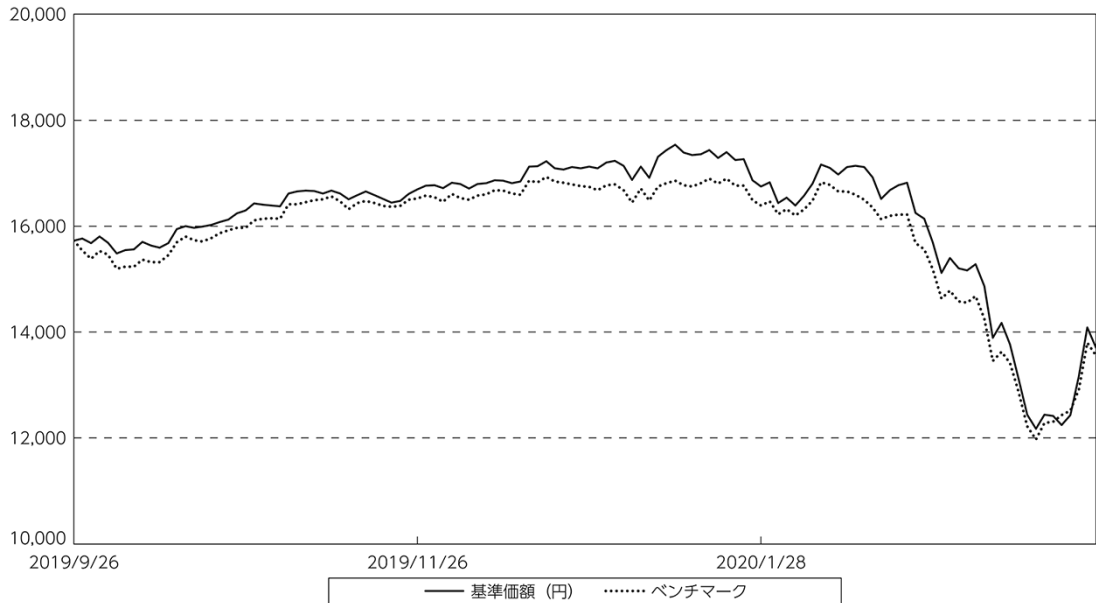
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－13.8%）を1.0%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて世界経済悪化への懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

- ・国内企業の2019年10－12月期決算発表への警戒感に加えて、新型コロナウイルスが世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「ダイフク」、「第一三共」、「エムスリー」、「新光電気工業」、「GMOペイメントゲートウェイ」

下位5銘柄…「アウトソーシング」、「資生堂」、「本田技研工業」、「SUMCO」、「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2019年12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、国内企業の2019年10－12月期決算発表への警戒感に加えて、新型コロナウイルスが世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は概ね75～85銘柄程度で推移させました。中国のHEV（ハイブリッド車）増加による業績拡大が期待できる「本田技研工業」や半導体関連需要の増加の恩恵を受ける「SUMCO」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、景気減速懸念に伴い業績悪化が懸念された「東レ」や「小糸製作所」など18銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「エムスリー」、「トリケミカル研究所」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「出前館」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

- ・当面の株式市況は、新型コロナウイルスによる世界経済への影響が懸念されます。しかし、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることから徐々に問題は沈静化していくと考えます。経済環境への悪影響は相応に想定されますが、長期にわたる景気腰折れのシナリオまでは考えておりません。新型コロナウイルス問題が終息にむかうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策効果も徐々に効果がでてくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境にもどると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○１万口当たりの費用明細

(2019年９月27日～2020年３月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(71)	(0.438)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.039)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.506	
期中の平均基準価額は、16,182円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年９月27日～2020年３月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		118	270,093	127	312,151
		(1)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月27日～2020年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	582,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,126,172千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月27日～2020年3月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 270	百万円 26	% 9.6	百万円 312	百万円 35	% 11.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 —	百万円 29

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	448千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	10.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)			
大成建設	1.6	1.1	3,498
熊谷組	6.2	6.2	15,537
五洋建設	18	18	9,972
食料品 (1.9%)			
ヤクルト本社	1.1	0.6	3,810
ニチレイ	5.7	4.9	13,470
繊維製品 (—%)			
東レ	20.8	—	—
化学 (8.1%)			
昭和電工	2.7	—	—
信越化学工業	1.1	—	—
J S R	—	5.9	10,684
東京応化工業	2.3	2.8	11,032
トリケミカル研究所	2.4	2.6	19,292
資生堂	2.8	3.8	23,632
ファンケル	5.9	4.4	10,881
医薬品 (6.3%)			
日本新薬	1.2	1.2	9,888
J C Rファーマ	1.9	1.7	15,215
第一三共	4.8	4.8	34,128
非鉄金属 (2.0%)			
三井金属鉱業	4.4	3	5,568
住友金属鉱山	3.5	5.5	12,806
金属製品 (2.3%)			
SUMCO	—	15.9	21,798
機械 (7.0%)			
ツガミ	16.4	19.8	14,493
F U J I	5	5	8,225
SMC	0.5	0.4	18,064
ダイフク	2	2	13,300
CKD	—	8	11,512
電気機器 (21.2%)			
イビデン	2.9	6.8	14,824
日立製作所	3.6	3.2	10,022
富士電機	1.9	1.1	2,713
安川電機	4.9	4.5	13,500
日本電産	1.3	1.1	12,435
アンリツ	7	7	14,238
ソニー	0.6	0.6	3,840
T D K	1.2	1.2	9,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	3.7	—	—
アドバンテスト	1.8	2.8	12,054
キーエンス	0.4	0.8	27,040
レーザーテック	—	1.3	6,578
カシオ計算機	—	4.4	6,481
ローム	0.7	—	—
新光電気工業	11.3	5.1	5,043
太陽誘電	5.8	3.7	10,356
村田製作所	3.6	4	20,944
小糸製作所	3	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	1.6	6,488
東京エレクトロン	1.3	1.1	22,352
輸送用機器 (6.2%)			
デンソー	2.3	—	—
いすゞ自動車	4.3	4.6	3,409
トヨタ自動車	6.3	3.6	24,184
本田技研工業	—	12	30,336
スズキ	2	—	—
精密機器 (3.8%)			
テルモ	3.4	2.6	8,611
島津製作所	5.2	—	—
オリンパス	—	2.9	4,258
HOYA	1	0.7	6,454
朝日インテック	7	6.2	16,430
その他製品 (2.6%)			
任天堂	0.6	0.6	23,838
陸運業 (1.1%)			
京成電鉄	1.4	0.9	2,731
セイノーホールディングス	7.1	1.8	2,122
丸和運輸機関	0.8	—	—
S Gホールディングス	2.4	2.4	5,788
情報・通信業 (14.0%)			
出前館	2.3	10.8	7,128
T I S	2.5	2.5	12,575
GMOペイメントゲートウェイ	2	2.5	18,575
オーブントア	4.7	—	—
チームスピリット	2	2	3,606
A m a z i a	—	0.7	4,914
H E N N G E	—	2.7	6,007
Zホールディングス	65.1	58	18,908
大塚商会	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ユニシス	4.9	4.9	13,038
KDDI	4	3.3	10,764
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.9	1.3	5,941
ソフトバンクグループ	6.8	7.8	29,468
卸売業 (3.3%)			
伊藤忠商事	2.4	2.4	5,287
三菱商事	14.4	10.7	25,717
小売業 (2.9%)			
ZOZO	1.4	—	—
スシローグローバルホールディングス	1.3	1.3	8,476
パン・パシフィック・インターナショナルホ	7.2	5.2	9,952
ファーストリテイリング	0.1	0.2	8,760
銀行業 (5.9%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	56.2	67.2	29,514
三井住友フィナンシャルグループ	6.1	6.7	19,316
ふくおかフィナンシャルグループ	5.4	4.3	6,716
保険業 (3.4%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	8.6	12.5	16,756
東京海上ホールディングス	3.2	2.9	14,929
不動産業 (1.0%)			
三井不動産	5.3	5.1	9,312
サービス業 (3.9%)			
エムスリー	8.2	5	14,605
アウトソーシング	23.5	22	10,296
ディー・エヌ・エー	3	—	—
アスカネット	6.6	3.9	3,627
パリュエコマース	—	5	8,050
イトクロ	1.4	—	—
グレイステクノロジー	1	—	—
エイチ・アイ・エス	0.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	465	457
	銘柄数<比率>	82	75 <97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	935,930	97.2
コール・ローン等、その他	27,327	2.8
投資信託財産総額	963,257	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	963,257,783
コール・ローン等	26,299,683
株式(評価額)	935,930,900
未収配当金	1,027,200
(B) 負債	5,357,690
未払信託報酬	5,341,404
未払利息	9
その他未払費用	16,277
(C) 純資産総額(A－B)	957,900,093
元本	698,973,467
次期繰越損益金	258,926,626
(D) 受益権総口数	698,973,467口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,704円

<注記事項>

期首元本額 729,901,329円
 期中追加設定元本額 1,828,880円
 期中一部解約元本額 32,756,742円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,704円です。

○損益の状況（2019年9月27日～2020年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,847,532
受取配当金	9,851,468
受取利息	75
その他収益金	139
支払利息	△ 4,150
(B) 有価証券売買損益	△145,622,292
売買益	25,788,375
売買損	△171,410,667
(C) 信託報酬等	△ 5,357,681
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△141,132,441
(E) 前期繰越損益金	392,534,053
(F) 追加信託差損益金	7,525,014
(配当等相当額)	(119,449,423)
(売買損益相当額)	(△111,924,409)
(G) 計(D＋E＋F)	258,926,626
次期繰越損益金(G)	258,926,626
追加信託差損益金	7,525,014
(配当等相当額)	(119,449,423)
(売買損益相当額)	(△111,924,409)
分配準備積立金	547,870,315
繰越損益金	△296,468,703

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第39期》決算日2020年3月26日

[計算期間：2019年9月27日～2020年3月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第39期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年9月26日	17,236	—	1,623.27	—	98.2	—
9月末	17,180	△ 0.3	1,587.80	△ 2.2	97.8	—
10月末	18,181	5.5	1,667.01	2.7	98.8	—
11月末	18,642	8.2	1,699.36	4.7	98.2	—
12月末	19,061	10.6	1,721.36	6.0	99.8	—
2020年1月末	18,650	8.2	1,684.44	3.8	99.8	—
2月末	16,825	△ 2.4	1,510.87	△ 6.9	98.7	—
(期 末)						
2020年3月26日	15,460	△10.3	1,399.32	△13.8	98.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

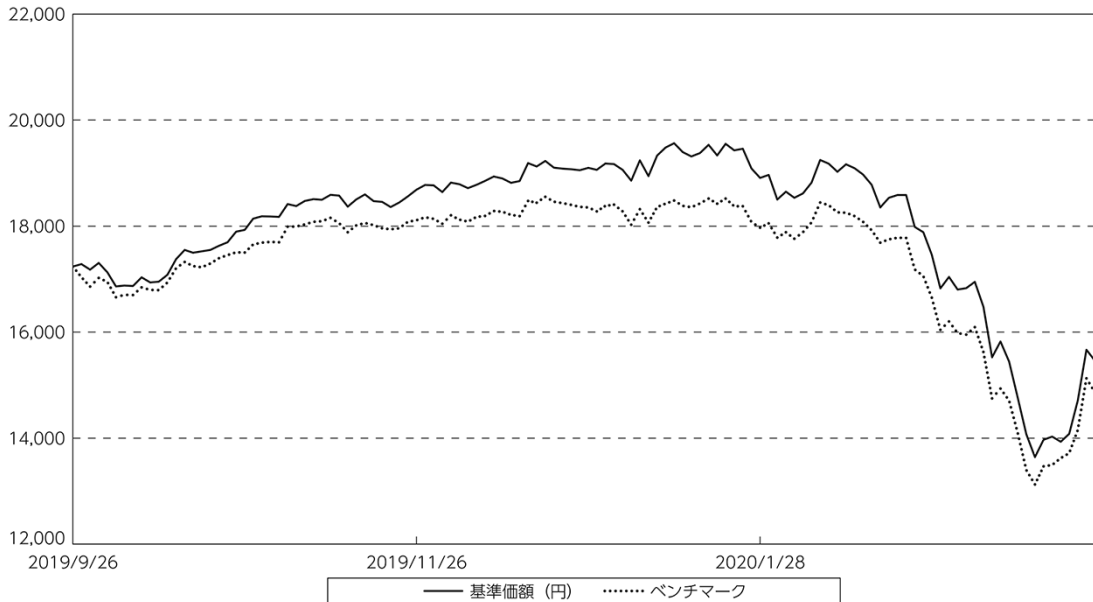
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ、10.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-13.8%）を3.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

1月中旬までは国内株式市場全体が上昇したことや、日立ハイテク、ダイフク、ウエルシアホールディングスなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型肺炎の感染拡大による世界景気の減速懸念から、2月以降、国内株式市場全体が下落したほか、横河電機、イリソ電子工業、SCREENホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内株式市場は下落しました。

日本株は、米国景気の後退懸念から軟調に始まりましたが、米中通商協議が部分合意に達して米国による制裁関税の引き上げが先送りされた10月中旬には上昇に転じ、米中通商協議の進展に伴う世界景気の回復期待などを背景に、1月中旬まで上値を追う展開が続きました。その後は中国発の新型コロナウイルスの感染拡大懸念が台頭、2月下旬には欧米まで感染が広がって実体経済の悪化に対する警戒感が一気に高まったことから、株価は大幅下落を余儀なくされました。期末近くは、日銀による高水準の上場投資信託（ETF）買い入れや米国の大規模景気刺激策への期待などから株価は反発を示しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較してバリュエーションが割安であると判断したソフトバンクグループなどを新規に組み入れ、村田製作所などは買い増し、逆に割高と判断したクボタなどを全売却し、日本電産などは一部売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では精密機器、電気機器をオーバーウェイト、銀行業をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではダイフク、日立ハイテク、島津製作所をオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では情報・通信業、その他製品をアンダーウェイト、保険業をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄では横河電機、イリソ電子工業をオーバーウェイトしたこと、ソフトバンクグループの売買タイミングが不味であったこと。

○今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月27日～2020年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.465	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(79)	(0.437)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(4)	(0.020)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	91	0.505	
期中の平均基準価額は、18,013円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年9月27日～2020年3月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 76.2 (0.7)	千円 276,832 (－)	千株 107.6	千円 323,744
	未上場	－	－	0.6	1,598

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年9月27日～2020年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	602,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,277,904千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月27日～2020年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年3月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.4%)			
サカタのタネ	1.3	1.3	4,069
建設業(2.2%)			
ショーボンドホールディングス	1.6	1.8	7,317
コムシスホールディングス	2.3	2.3	5,993
五洋建設	14	14.8	8,199
ライト工業	0.8	0.8	1,000
協和エクシオ	0.8	0.6	1,390
東芝プラントシステム	0.6	—	—
化学(5.6%)			
デンカ	4.1	2.4	5,498
信越化学工業	—	1.2	12,276
エア・ウォーター	2.1	3.8	5,202
住友ベークライト	1.7	1.7	4,003
扶桑化学工業	0.7	0.7	2,079
花王	2.6	2.2	19,001
関西ペイント	4	2.4	4,881
ニフコ	3.2	3.8	7,429
医薬品(6.7%)			
アステラス製薬	0.9	5.1	8,137
日本新薬	3.6	3.1	25,544
エーザイ	—	1.2	8,878
参天製薬	16.2	15.6	28,891
第一三共	3.2	—	—
ゴム製品(0.6%)			
TOYOTIRE	0.8	5.1	6,176
ガラス・土石製品(—)			
ＴＯＴＯ	0.2	—	—
鉄鋼(0.1%)			
日立金属	0.9	0.9	1,012
金属製品(0.2%)			
SUMCO	—	1.5	2,056
機械(16.5%)			
ディスコ	1.5	1.5	31,830
ナブテスコ	0.8	—	—
SMC	0.5	0.5	22,580
日立建機	—	4	9,340
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.2	923

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	14.8	—	—
ダイキン工業	3.3	3.1	41,943
ダイフク	4.6	4.9	32,585
ＣＫＤ	0.6	1.2	1,726
キトー	1.3	1.3	1,284
アマノ	—	0.1	243
ＴＨＫ	2.6	2.8	6,308
マキタ	8.7	8.4	27,552
電気機器(29.9%)			
日立製作所	4.2	2.9	9,082
富士電機	—	0.3	740
安川電機	0.5	0.8	2,400
日本電産	3.7	2.4	27,132
日本電気	1.9	1.8	6,822
ルネサスエレクトロニクス	10.2	9.8	3,959
ソニー	0.7	2.2	14,080
ＴＤＫ	1.1	2.2	17,974
横河電機	17.3	11.8	15,080
アズビル	8.3	8	22,072
日本光電工業	4.3	0.5	1,785
堀場製作所	0.1	0.5	2,680
アドバンテスト	1.1	2	8,610
キーエンス	0.7	1.4	47,320
イリソ電子工業	3.4	3.2	9,936
スタンレー電気	3.2	5.5	11,660
ローム	0.7	1.3	8,216
浜松トニクス	5.7	5.5	23,512
太陽誘電	3.3	4.8	13,435
村田製作所	2.1	5	26,180
市光工業	0.5	0.3	139
小糸製作所	0.3	0.3	1,047
SCREENホールディングス	2.3	2.3	9,326
東京エレクトロン	1.8	1.8	36,576
輸送用機器(3.4%)			
デンソー	2.2	0.5	1,777
スズキ	2	0.3	843
ヤマハ発動機	0.5	—	—
シマノ	2.1	2.2	33,660

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (8.5%)			
島津製作所	17.1	15.1	42,310
オリンパス	12.7	17.9	26,286
HOYA	2.3	2.4	22,128
陸運業 (0.4%)			
日立物流	1.8	1.8	4,244
情報・通信業 (4.0%)			
日鉄ソリューションズ	2.9	—	—
ラクスル	1.4	0.4	949
オービック	0.1	0.1	1,353
Zホールディングス	15.9	10.5	3,423
大塚商会	3.2	1.3	5,538
デジタルガレージ	0.3	0.4	1,306
ソフトバンク	2.5	2.4	3,394
GMOインターネット	0.6	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.4	1.5	6,855
ソフトバンクグループ	—	5.3	20,023
卸売業 (8.1%)			
伊藤忠商事	13.1	12.6	27,757
日立ハイテク	4.6	1	7,980
トラスコ中山	2.7	2.2	4,978
ミスミグループ本社	20.8	20.4	45,940
小売業 (4.2%)			
ウエルシアホールディングス	2.1	2.2	15,576
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10.4	6.9	13,206
丸井グループ	5.5	3.7	7,355

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.1	0.2	8,760
保険業 (4.5%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.1	3.9	7,059
第一生命ホールディングス	1.1	—	—
東京海上ホールディングス	8.7	7.9	40,669
その他金融業 (2.3%)			
全国保証	2.4	2.4	8,664
東京センチュリー	0.8	0.8	2,816
オリックス	9.9	9.5	13,190
不動産業 (0.8%)			
三井不動産	0.9	0.9	1,643
三菱地所	9.8	4.4	7,103
サービス業 (1.7%)			
カカココム	1	—	—
オリエンタルランド	0.3	0.5	6,965
リクルートホールディングス	2.7	2.7	7,861
リログループ	0.4	0.4	921
乃村工芸社	4.1	3.3	2,623
合 計	株 数 ・ 金 額	356.2	324.9
	銘柄数<比率>	92	90
			<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,070,285	97.6
コール・ローン等、その他	26,537	2.4
投資信託財産総額	1,096,822	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,096,822,590
コール・ローン等	25,796,190
株式（評価額）	1,070,285,200
未収配当金	741,200
(B) 負債	9,046,241
未払金	2,802,689
未払信託報酬	5,981,970
その他未払費用	261,582
(C) 純資産総額（A－B）	1,087,776,349
元本	703,589,314
次期繰越損益金	384,187,035
(D) 受益権総口数	703,589,314口
1万口当り基準価額（C／D）	15,460円

<注記事項>

期首元本額	734,453,052円
期中追加設定元本額	1,936,022円
期中一部解約元本額	32,799,760円

○損益の状況 (2019年9月27日～2020年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,602,732
受取配当金	8,602,526
その他収益金	206
(B) 有価証券売買損益	△127,300,411
売買益	32,789,222
売買損	△160,089,633
(C) 信託報酬等	△ 6,249,326
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△124,947,005
(E) 前期繰越損益金	462,601,711
(F) 追加信託差損益金	46,532,329
（配当等相当額）	（ 132,009,857）
（売買損益相当額）	（△ 85,477,528）
(G) 合計（D＋E＋F）	384,187,035
次期繰越損益金（G）	384,187,035
追加信託差損益金	46,532,329
（配当等相当額）	（ 132,009,857）
（売買損益相当額）	（△ 85,477,528）
分配準備積立金	639,548,847
繰越損益金	△301,894,141

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	2,353,406円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	132,009,857円
(d) 分配準備積立金	637,195,441円
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	771,558,704円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	10,966.04円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

《第19期》決算日2020年3月26日

[計算期間：2019年9月27日～2020年3月26日]

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第19期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み		
(期 首) 2019年9月26日	円 25,250	% —	2,448.69	% 98.0	% —
9月末	25,081	△ 0.7	2,418.29	97.3	—
10月末	26,448	4.7	2,539.02	97.5	—
11月末	26,871	6.4	2,588.40	97.5	—
12月末	27,380	8.4	2,625.91	97.5	—
2020年1月末	26,870	6.4	2,569.77	96.7	—
2月末	24,105	△ 4.5	2,305.76	98.0	—
(期 末) 2020年3月26日	21,876	△13.4	2,135.96	96.5	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) T O P I Xは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、T O P I Xに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所有してあります。株式会社東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有してあります。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

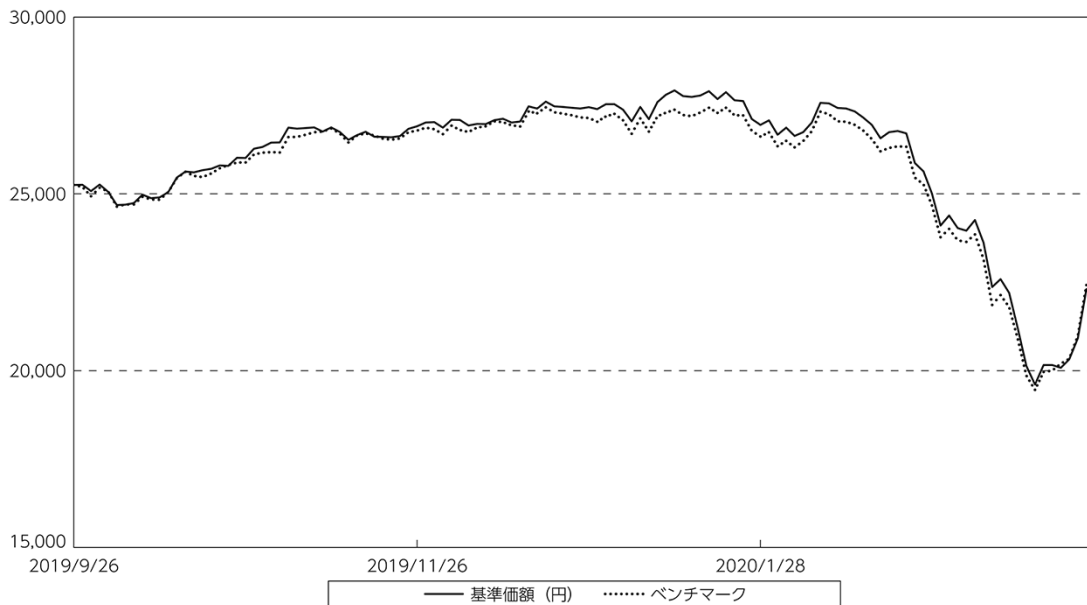
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（－12.8%）を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

期初から期半ばにかけて米欧の中央銀行による金融緩和の継続、米中通商協議の進展期待などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことや、ユニ・チャームやダイフクなどの銘柄が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる懸念が強まるなか、国内株式市場が急落したほか、ファーストリテイリングやＳＢＩホールディングスなどの銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は下落しました。期初から2020年1月中旬までは、米欧の中央銀行による金融緩和の継続、米中通商協議の進展期待、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感の後退などを背景に概ね堅調に推移しました。緩やかな円安傾向も追い風となりました。しかし2020年1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる警戒感が世界的に高まるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落する展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて ＜ベビーファンド＞

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜マザーファンド＞

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、情報・通信業や精密機器などの銘柄の組み入れ比率が上昇した一方、機械や小売業などの銘柄の組み入れ比率は低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、前期末からほぼ変わらずの85銘柄となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ＜キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）＞

基準価額は13.4%下落し、ベンチマークの12.8%の下落と比べて0.6%のアンダーパフォームとなりました。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

基準価額は12.9%下落し、ベンチマークの12.8%の下落と比べて0.1%のアンダーパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因 （プラス要因）

- ・機械における銘柄選択（ダイフクの保有など）
- ・不動産業のアンダーウェイト

（マイナス要因）

- ・医薬品における銘柄選択（そーせいグループの保有など）
- ・食料品における銘柄選択（アサヒグループホールディングスの保有など）

○今後の運用方針

＜ベビーファンド＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

中長期的な収益成長見通しに照らして足元の株価水準が割安と判断される銘柄に選別的に投資します。徹底的な精査と運用担当者間の活発な議論を通じ、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足元の株価に割安感のある銘柄に投資する一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄について投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月27日～2020年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 0.465	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(114)	(0.438)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.030	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.032	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(8)	(0.032)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	137	0.527	
期中の平均基準価額は、26,125円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年9月27日～2020年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 0.203	千円 2,860	千口 3	千円 55,800

(注) 単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

○株式売買比率

(2019年9月27日～2020年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,428,423千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,099,083千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月27日～2020年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 73	千口 70	千円 897,508

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2020年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千円 897,508	% 100.0
コール・ローン等、その他	42	0.0
投資信託財産総額	897,550	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	897,550,198
コール・ローン等	41,735
キャピタル・インターナショナル・ジャパ・エリート・マザーファンド(信託)	897,508,463
(B) 負債	5,350,748
未払信託報酬	5,000,123
その他未払費用	350,625
(C) 純資産総額(A－B)	892,199,450
元本	407,836,355
次期繰越損益金	484,363,095
(D) 受益権総口数	407,836,355口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,876円

<注記事項>

期首元本額	425,955,079円
期中追加設定元本額	1,113,190円
期中一部解約元本額	19,231,914円

○損益の状況 (2019年9月27日～2020年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 206
支払利息	△ 206
(B) 有価証券売買損益	△132,236,403
売買益	2,538,073
売買損	△134,774,476
(C) 信託報酬等	△ 5,350,748
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△137,587,357
(E) 前期繰越損益金	507,649,424
(F) 追加信託差損益金	114,301,028
(配当等相当額)	(108,670,937)
(売買損益相当額)	(5,630,091)
(G) 計(D＋E＋F)	484,363,095
次期繰越損益金(G)	484,363,095
追加信託差損益金	114,301,028
(配当等相当額)	(108,673,525)
(売買損益相当額)	(5,627,503)
分配準備積立金	650,250,240
繰越損益金	△280,188,173

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第13期

決算日 2019年12月10日

(計算期間: 2018年12月11日から2019年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率					
	円	%		%	%	%	%	百万円
9期(2015年12月10日)	12,511	9.7	2,145.49	11.6	97.0	—	—	71,763
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—	64,636
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2018年12月10日	14,091	—	2,361.60	—	97.8	—	—
12月末	13,128	△ 6.8	2,223.11	△ 5.9	98.2	—	—
2019年 1 月末	13,727	△ 2.6	2,332.52	△ 1.2	97.1	—	—
2 月末	14,173	0.6	2,393.08	1.3	96.4	—	—
3 月末	14,359	1.9	2,395.21	1.4	94.3	—	—
4 月末	14,906	5.8	2,434.82	3.1	97.1	—	—
5 月末	13,792	△ 2.1	2,275.96	△ 3.6	97.7	—	—
6 月末	14,334	1.7	2,338.89	△ 1.0	95.9	—	—
7 月末	14,463	2.6	2,360.18	△ 0.1	96.6	—	—
8 月末	13,885	△ 1.5	2,280.58	△ 3.4	97.0	—	—
9 月末	14,615	3.7	2,418.29	2.4	97.3	—	—
10月末	15,424	9.5	2,539.02	7.5	97.4	—	—
11月末	15,683	11.3	2,588.40	9.6	97.3	—	—
(期末)							
2019年12月10日	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—

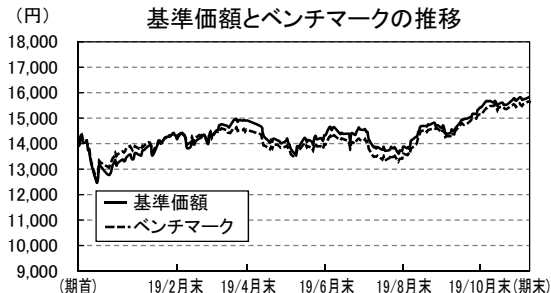
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2018年12月11日～2019年12月10日）

基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米中通商協議進展への期待
- ・ 米欧中央銀行による金融政策の緩和姿勢への転換
- ・ 米半導体企業の株価上昇

(マイナス要因)

- ・ 貿易摩擦激化による世界経済や企業業績への影響
- ・ 米長短金利差の逆転を受けた景気後退懸念
- ・ 円高の進行

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス12.4%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス11.0%を1.4%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 機械における銘柄選択(SMCの保有など)
- ・ 小売業における銘柄選択(ファーストリテイリングの保有など)
- ・ 化学における銘柄選択(信越化学工業の保有など)

(マイナス要因)

- ・ その他製品における銘柄選択(MTGの保有など)
- ・ 情報・通信業における銘柄選択(ソフトバンクグループの保有など)
- ・ 精密機器における銘柄選択(トプコンの保有など)

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2018年12月11日～2019年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	8円	0.053%	(a) 売買委託手数料＝〔期中 の 売 買 委 託 手 数 料〕÷ 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(8)	(0.053)	有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.053	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は14,374円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況
株式 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	4,891	22,204,062	11,149	28,683,347
上場	(920)	(一)		

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2019年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	448.4	—	—
サカタのタネ	26.8	14	49,490
鉱業(1.7%)			
国際石油開発帝石	718.6	694.2	757,719
建設業(3.4%)			
高松コンストラクショングループ	103	54.2	150,350
長谷エコーボレーション	72.3	—	—
大和ハウス工業	488.3	260.3	893,609
日揮ホールディングス	342.2	309.9	526,830
食料品(3.3%)			
寿スピリッツ	—	51.6	381,840
明治ホールディングス	9,199	9.3	69,657
S Foods	—	13.6	39,766
アサヒグループホールディングス	196.5	146.8	755,873
アリアケジャパン	18	—	—
日本たばこ産業	468.2	102.3	256,159
化学(12.4%)			
旭化成	536.3	575.1	720,025
信越化学工業	198.8	162.1	1,904,675
積水化学工業	189.4	—	—
花王	15.3	—	—
関西ペイント	262.4	158.8	445,434
資生堂	—	8.3	63,154
ミルボン	16.7	21.3	132,273
コーセー	25.2	27.2	459,136
エフピコ	56.1	50.1	331,662
ニフコ	221.9	30.7	95,323
ユニ・チャーム	290.4	431.5	1,495,579
医薬品(7.9%)			
塩野義製薬	228.3	309.2	2,003,925
参天製薬	29.7	62.9	129,951
そーせいグループ	—	215.8	485,334
第一三共	—	140.1	1,005,497
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	200.6	192.3	540,170
大平洋金属	79.7	90.8	221,007
機械(9.3%)			
三浦工業	52.3	100.5	366,825
FUJI	99.9	21.4	42,564
ディスコ	5.3	6.6	154,704
SMC	36	30.3	1,519,545
サトーホールディングス	75	19.4	66,445
ハーモニック・ドライブ・システムズ	88.7	23.1	112,497
ダイキン工業	37	39.1	612,892
ダイフク	84	150.4	991,136
ツバキ・ナカシマ	119.2	53.6	91,280
ホシザキ	57.2	—	—
IHI	188.5	115.6	299,750

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(13.5%)			
日立製作所	232.1	174.1	749,674
日本電産	55.8	69.1	1,086,597
ルネサスエレクトロニクス	559.8	—	—
ソニー	27.9	84.4	611,478
TDK	42.4	13.8	167,670
堀場製作所	—	8.3	62,001
キーエンス	17.6	54.1	2,119,638
シスメックス	14.826	—	—
OBARA GROUP	62.5	32.5	124,800
ローム	58.3	41.3	368,396
浜松ホトニクス	147.3	147.9	670,726
村田製作所	110.8	18.2	120,757
東京エレクトロン	—	4.4	97,900
輸送用機器(3.7%)			
デンソー	159.9	113.2	564,188
川崎重工業	124.4	—	—
スズキ	63.6	170.5	792,995
エクセディ	33.2	—	—
シマノ	21.8	17.8	315,772
精密機器(5.3%)			
テルモ	22.8	195.9	743,048
ナカニシ	354.5	354.5	760,048
マニーマニ	17.9	33.7	98,201
トプコン	135.9	34.4	50,086
HOYA	28.4	18.9	187,563
朝日インテック	117.9	185.2	572,268
CYBERDYNE	58.9	—	—
その他製品(1.2%)			
MTG	77	—	—
パラマウントベッドホールディングス	13.7	16.8	76,692
任天堂	18.1	10.4	482,248
電気・ガス業(—%)			
九州電力	145.1	—	—
陸運業(0.4%)			
東日本旅客鉄道	5.1	8.3	81,921
サカイ引越センター	—	14.7	102,900
倉庫・運輸関連業(—%)			
近鉄エクスプレス	64.8	—	—
情報・通信業(10.1%)			
じげん	378.3	471.9	267,567
ユーザベース	39.8	60	132,180
シェアリングテクノロジー	18.6	—	—
マネーフォワード	24	32.2	151,340
メルカリ	51.14	—	—
オービック	25.8	72.5	1,084,600
ジャストシステム	—	65.7	397,485
トレンドマイクロ	45.5	—	—
日本電信電話	—	135.9	758,593
NTTドコモ	36.1	—	—
ゼンリン	37.2	17.3	33,440
ソフトバンクグループ	185	414.3	1,779,418

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
卸売業(3.0%)				
伊藤忠商事	176.7	—	—	
丸紅	370.4	—	—	
住友商事	184.1	—	—	
三菱商事	305.6	265.8	776,268	
PALTAC	—	32.4	176,256	
ミスミグループ本社	205.8	147.6	403,390	
小売業(11.1%)				
セリア	69.1	—	—	
コスモス薬品	32.2	50.4	1,154,160	
ツルハホールディングス	17.2	—	—	
良品計画	25.2	344	877,888	
ゼビオホールディングス	39.9	—	—	
ニトリホールディングス	32	88.6	1,541,640	
ファーストリテイリング	25.6	23.7	1,517,748	
銀行業(2.8%)				
新生銀行	188.6	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,104.7	—	—	
りそなホールディングス	1,186.4	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	182.2	138.1	581,401	
三井住友フィナンシャルグループ	253.5	172.7	692,354	
証券、商品先物取引業(1.9%)				
SBIホールディングス	490.1	367.7	847,548	
保険業(1.7%)				
第一生命ホールディングス	135.7	—	—	
東京海上ホールディングス	81.5	126.5	780,631	
その他金融業(1.1%)				
オリックス	214.5	208.5	385,829	
日本取引所グループ	86.2	55.9	108,725	
不動産業(—%)				
レオパレス21	161.3	—	—	
サービス業(4.4%)				
エス・エム・エス	40.6	18.8	57,434	
ディップ	—	117.9	387,891	
サイバーエージェント	63.9	32.7	122,461	
テクノプロ・ホールディングス	—	34	260,780	
リクルートホールディングス	234.5	293.7	1,177,737	
共立メンテナンス	15.1	—	—	
合計	株数・金額	15,641	10,303	45,634,428
	銘柄数<比率>	102	85	<96.8%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	45,634,428	96.7
コール・ローン等、その他	1,571,555	3.3
投資信託財産総額	47,205,983	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月10日現在)

●損益の状況

(自 2018年12月11日 至 2019年12月10日)

項目	当期末
(A) 資産	47,205,983,897円
コール・ローン等	810,284,248
株式(評価額)	45,634,428,450
未収入金	729,388,699
未収配当金	31,882,500
(B) 負債	75,184,368
未払金	75,182,150
未払利息	2,218
(C) 純資産総額(A－B)	47,130,799,529
元本	29,761,690,000
次期繰越損益金	17,369,109,529
(D) 受益権総口数	2,976,169口
1口当たり基準価額(C／D)	15,836円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は34,233,550,000円、期中追加設定元本額は4,088,000,000円、期中一部解約元本額は8,559,860,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、29,761,690,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF(適格機関投資家専用)14,429,480,000円、キャピタル日本株式ファンド6,967,840,000円、キャピタル日本株式ファンドF7,648,200,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)716,170,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は15,836円です。

項目	当期
(A) 配当等収益	911,586,771円
受取配当金	912,836,862
受取利息	49
その他収益金	23,598
支払利息	△ 1,273,738
(B) 有価証券売買損益	4,911,704,212
売買益	7,378,996,726
売買損	△ 2,467,292,514
(C) 当期損益金(A+B)	5,823,290,983
(D) 前期繰越損益金	14,006,013,546
(E) 追加信託差損益金	1,631,438,000
(F) 解約差損益金	△ 4,091,633,000
(G) 計(C+D+E+F)	17,369,109,529
次期繰越損益金(G)	17,369,109,529

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第19期》決算日2020年3月26日

[計算期間：2019年9月27日～2020年3月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第19期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み 騰 落 率		
(期 首) 2019年9月26日	円 32,296	% —	22,893.08	% —	% —
9月末	32,099	△ 0.6	22,608.87	△ 1.2	—
10月末	33,713	4.4	23,737.59	3.7	—
11月末	34,705	7.5	24,199.25	5.7	—
12月末	35,121	8.7	24,549.93	7.2	—
2020年1月末	33,422	3.5	24,025.07	4.9	—
2月末	29,251	△ 9.4	21,556.81	△ 5.8	—
(期 末) 2020年3月26日	26,039	△19.4	19,969.33	△12.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

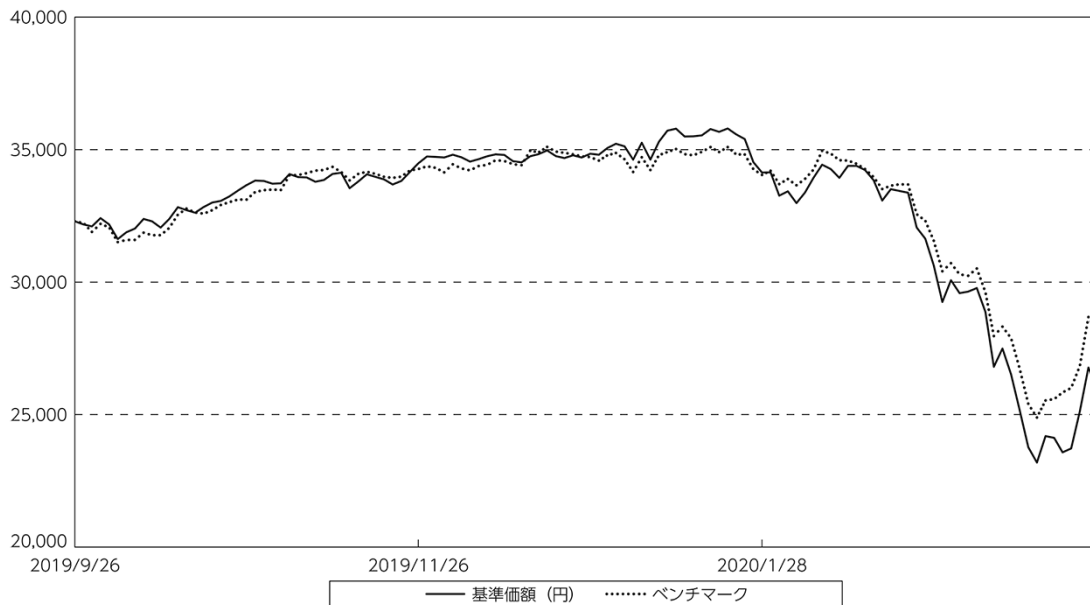
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（－12.8%）を6.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

中長期的な市場成長が期待できると考えて組み入れた機械関連銘柄、エンターテインメント関連銘柄、IT関連銘柄などが堅調に推移したことが基準価額のプラス要因となりました。

下落要因

不動産関連銘柄、半導体関連銘柄、直近上場のITソフトウェア関連銘柄が軟調に推移したことが基準価額のマイナス要因となりました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で下落しました。

- ・当期の国内株式市場は、期首から2020年1月下旬にかけては、米中貿易協議に進展が見られたことや、世界的に金融緩和の動きが強まったことなどが市場を下支えし、概ね上昇基調で推移しました。
- ・2月に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念される中、米国株式市場が大幅下落となったことで日本株も調整しました。3月には、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟の産油国との減産協議が決裂したことをきっかけに原油価格が急落し、産油国やエネルギー関連企業の信用リスクも意識されたことから、株式や社債などのリスク資産が軒並み売られる展開となりました。
- ・期末にかけては、米国や日本などの主要国から緊急の景気対策が複数発表されたことでやや反発したものの、国内株式市場は前期末比で大幅な下落となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、先進テクノロジー、先進医療、社会インフラ、エンターテインメントなどの観点に特に注目して運用を行いました。この結果、期末のセクター別配分は、電気機器、情報・通信業、サービス業、建設業、機械、医薬品などの投資比率が高くなりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について <GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、19.4%の下落となり、ベンチマークの-12.8%と比べて6.6%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを6.1%下回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、18.9%の下落となり、ベンチマークの12.8%の下落と比べて6.1%のアンダーパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・情報・通信業、電気機器の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業、輸送用機器、陸運業を非保有としたこと
- ・機械、化学、サービス業における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・食料品を非保有としたこと
- ・金属製品、非鉄金属、建設業の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・不動産、電気機器、情報・通信業、精密機器における銘柄選択

○今後の運用方針

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月27日～2020年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 0.465	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(145)	(0.438)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.050	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(16)	(0.050)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.011	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	174	0.526	
期中の平均基準価額は、33,051円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年9月27日～2020年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 2,101	千円 6,470	千口 21,939	千円 77,356

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2019年9月27日～2020年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	112,943,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	132,357,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月27日～2020年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 444,155	千口 424,316	千円 1,169,290

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2020年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 % 1,169,290 100.0
投資信託財産総額	1,169,290 100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,169,290,219
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,169,290,219
(B) 負債	7,060,525
未払信託報酬	6,898,277
その他未払費用	162,248
(C) 純資産総額(A－B)	1,162,229,694
元本	446,341,417
次期繰越損益金	715,888,277
(D) 受益権総口数	446,341,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,039円

<注記事項>

期首元本額	465,000,358円
期中追加設定元本額	2,220,964円
期中一部解約元本額	20,879,905円

○損益の状況 (2019年9月27日～2020年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 271,511,505
売買益	3,464,185
売買損	△ 274,975,690
(B) 信託報酬等	△ 7,060,525
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 278,572,030
(D) 前期繰越損益金	732,358,766
(E) 追加信託差損益金	262,101,541
(配当等相当額)	(279,277,764)
(売買損益相当額)	(△ 17,176,223)
(F) 計(C＋D＋E)	715,888,277
次期繰越損益金(F)	715,888,277
追加信託差損益金	262,101,541
(配当等相当額)	(279,279,702)
(売買損益相当額)	(△ 17,178,161)
分配準備積立金	1,052,202,689
繰越損益金	△ 598,415,953

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 10 期 運用報告書

(決算日: 2019年12月16日)
(計算期間: 2018年12月15日～2019年12月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
6 期 (2015年12月14日)	24,836	△ 4.2	18,919	12.9	97.1	—	87,129
7 期 (2016年12月14日)	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—	79,009
8 期 (2017年12月14日)	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0	—	118,344
9 期 (2018年12月14日)	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9	—	187,626
10期 (2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期 首)	円	%		%	%
2018年12月14日	33,455	—	21,025	—	95.9
12月末	30,747	△8.1	19,763	△ 6.0	97.5
2019年1月末	33,309	△0.4	20,736	△ 1.4	97.9
2月末	34,928	4.4	21,274	1.2	96.2
3月末	34,842	4.1	21,293	1.3	96.7
4月末	36,050	7.8	21,645	2.9	97.0
5月末	33,639	0.5	20,233	△ 3.8	95.2
6月末	34,275	2.5	20,792	△ 1.1	96.7
7月末	34,424	2.9	20,981	△ 0.2	99.0
8月末	32,274	△3.5	20,274	△ 3.6	97.9
9月末	33,770	0.9	21,498	2.2	97.1
10月末	35,496	6.1	22,571	7.4	98.8
11月末	36,567	9.3	23,010	9.4	98.2
(期 末)					
2019年12月16日	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

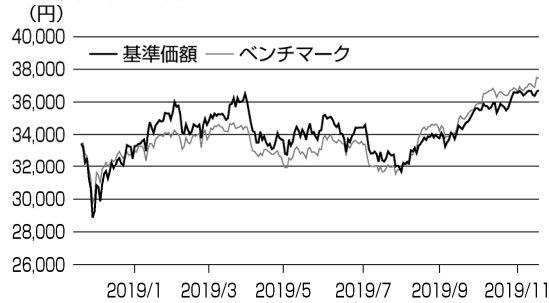
- ◆期首から12月末にかけては、米国の長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まったことなどから大きく下落しました。
- ◆2019年1月から4月にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに関して慎重な姿勢を示したことや、米国や中国などで好調な経済指標が発表されたことなどが支援材料となり、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆5月から8月にかけては、米中貿易摩擦問題の影響を大きく受ける形となりました。5月にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことをきっかけに世界的な株安が進行しました。その後、米中首脳会談において米国が対中追加関税の拡大を棚上げする方針を示すと、投資家心理の改善とともに株価は反発しました。しかし、米中間の貿易協議に目立った進展がみられないことを背景に8月にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を表明すると、今度は中国政府も対抗措置を取るとの方針を示したことで米中の対立激化に対する懸念が強まり、株式市場は再び下落しました。
- ◆9月から期末にかけては、米中閣僚級協議で部分的に合意したことや世界的に金融緩和の動きが強まったことなどを背景に概ね上昇基調で推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.7%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。一方、中長期的な成長性の観点から組み入れた先進医療関連や情報通信、サービス関連銘柄が市場平均と比較して劣後したことは、パフォーマンスを抑える要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、情報・通信業、機械、その他製品、その他金融、サービス業などの投資比率が上昇した一方、医薬品、電気機器、証券、商品先物取引業、銀行業、非鉄金属などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+11.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・電気機器、情報・通信業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・食料品や電気・ガス業を非保有としたことや、小売業や銀行業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械、その他製品、化学などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・証券、商品先物取引業、医薬品、建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・保険業を非保有としたこと
- ・医薬品、建設業、情報・通信業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆FRBやECB(欧州中央銀行)の金融緩和実施を受けて、世界的に金融政策の引き締め懸念が後退している中、景気後退はまだ先であるとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の

減速リスクへの警戒感もあり、株式市場は引き続きこれらの要因に左右されながら変動性の高い展開が続くと予想されます。

- ◆中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が見込める企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等に対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月15日～2019年12月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.088 (0.088)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	30	0.089
期中の平均基準価額は、34,193円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年12月15日～2019年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		32,510	91,417,359	82,607	145,136,900
		(3,547)	(1,784,200)	(12,940)	(1,784,200)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月15日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	236,554,259千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	158,967,668千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月15日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 91,417	百万円 —	% —	百万円 145,136	百万円 7	% 0.0

(注)金額の単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	144,826千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月15日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(38,546,066千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.9%)			
三井住友建設	7,919.1	4,232.9	2,730,220
大豊建設	56	606.8	1,805,230
前田建設工業	1,360.3	1,497.7	1,620,511
熊谷組	1,944.2	1,439.8	4,751,340
OSJBホールディングス	7,423.2	4,797.5	1,309,717
化学 (4.4%)			
トクヤマ	2,400.4	1,509.7	4,482,299
扶桑化学工業	667.2	519.7	1,626,661
医薬品 (3.6%)			
ジーンテクノサイエンス	697.2	697.2	655,368
ペプチドリーム	1,507.9	489.7	2,477,882
サンバイオ	446.8	—	—
ヘリオス	2,440.9	1,368.8	1,813,660
ガラス・土石製品 (0.4%)			
MARUWA	289.1	73.8	614,016
非鉄金属 (1.9%)			
古河電気工業	1,934.7	835.2	2,564,064
金属製品 (4.7%)			
SUMCO	3,930.6	2,580.2	4,739,827
川田テクノロジーズ	296.6	177.2	1,219,136
東京製綱	951.4	429.5	578,966
機械 (5.7%)			
NITTOKU	772.2	631.1	2,432,890
ディスコ	—	112.6	2,891,568
マルマエ	376.6	486.9	486,413
タツモ	477.3	327.8	432,368
日精エー・エス・ビー機械	—	93.7	451,634
ローツェ	858.7	263.7	1,141,821
電気機器 (20.9%)			
イビデン	—	1,744.4	4,547,650
第一精工	—	273	722,085
電気興業	—	480.8	1,531,348
アルバック	1,134.4	1,213.1	5,519,605
アンリツ	5,519.2	1,754.7	3,812,963
ソニー	1,574.6	—	—
日本トリム	506.4	255.2	1,181,576
メガチップス	527.3	—	—
ローム	1,010.3	538.7	4,886,009
太陽誘電	2,477.5	1,368	4,275,000
村田製作所	480.9	—	—
SCREENホールディングス	—	286.5	2,280,540
精密機器 (3.7%)			
島津製作所	—	468.2	1,587,198
トプコン	—	1,134.7	1,665,739
ノーリツ鋼機	2,139.8	1,033.8	1,776,068
その他製品 (5.2%)			
バンダイナムコホールディングス	376.2	241.9	1,620,730
任天堂	97	121.5	5,523,390
情報・通信業 (18.9%)			
出前館	517.5	—	—
じげん	1,528.8	—	—
SHIFT	924.2	391.2	3,043,536
アステリア	1,069.2	—	—
メディカル・データ・ビジョン	1,819.2	—	—
マイネット	408	—	—
カナミックネットワーク	903.4	1,276.6	912,769
ラクスル	988.5	1,058.8	3,785,210
メルカリ	1,061.3	638.1	1,336,181
Sansan	—	601.8	3,075,198
J TOWER	—	43.4	69,440
SBテクノロジー	1,324.8	524.4	1,014,714
ネットワークシステムズ	—	1,063.7	2,946,449
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	428.3	2,347,084
コナミホールディングス	—	833.1	3,723,957
ソフトバンクグループ	960.3	846.6	3,772,449
卸売業 (2.2%)			
内外テック	155	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビーバンドットコム	139	278	362,512
サンリオ	448.3	592.3	1,296,544
PAL TAC	—	268.4	1,376,892
小売業 (2.6%)			
薬王堂ホールディングス	—	645.5	1,633,115
シルバーライフ	—	534.5	1,384,355
ビジョナリーホールディングス	13,627.3	1,362.7	568,245
銀行業 (—%)			
りそなホールディングス	10,848.7	—	—
証券、商品先物取引業 (2.8%)			
SBIホールディングス	2,677.2	1,680.8	3,894,413
マネックスグループ	13,112.8	—	—
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	—	1,827.4	3,370,639
不動産業 (2.0%)			
ティーケービー	1,000.6	621.3	2,752,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
APAMAN	352.8	—	—
サービス業 (9.7%)			
L I F U L L	3,590.7	—	—
オプトホールディング	761.3	—	—
ベネフィット・ワン	—	976.6	2,191,490
弁護士ドットコム	—	486.7	2,788,791
アドベンチャー	436.4	—	—
リクルートホールディングス	—	325.2	1,346,002
アトラエ	293.6	190.2	645,729
ウェルビー	—	784.7	1,313,587
東京都競馬	1,761.1	1,447.4	5,065,900
合 計	株 数 ・ 金 額	113,304	53,813
銘柄数 < 比率 >		56	61 < 97.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	137,773,062	96.8
コール・ローン等、その他	4,575,145	3.2
投資信託財産総額	142,348,207	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	142,348,207,371
コール・ローン等	3,675,950,666
株式(評価額)	137,773,062,300
未収入金	897,584,905
未取配当金	1,609,500
(B) 負債	840,898,882
未払解約金	840,889,416
未払利息	9,466
(C) 純資産総額(A-B)	141,507,308,489
元本	38,546,066,329
次期繰越損益金	102,961,242,160
(D) 受益権総口数	38,546,066,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,711円

<注記事項>

期首元本額	56,083,527,783円
期中追加設定元本額	2,500,919,321円
期中一部解約元本額	20,038,380,775円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	20,545,444,610円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	432,651,365円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	17,567,970,354円

○損益の状況 (2018年12月15日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,492,524,581
受取配当金	2,495,512,970
受取利息	61
その他収益金	3,296
支払利息	△ 2,991,746
(B) 有価証券売買損益	11,650,328,455
売買益	31,842,186,846
売買損	△ 20,191,858,391
(C) その他費用等	△ 924,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,141,928,772
(E) 前期繰越損益金	131,543,471,859
(F) 追加信託差損益金	5,968,732,791
(G) 解約差損益金	△ 48,692,891,262
(H) 計(D+E+F+G)	102,961,242,160
次期繰越損益金(H)	102,961,242,160

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第８期》決算日2020年３月26日

[計算期間：2019年９月27日～2020年３月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第８期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年 9月26日	円 15,723	% —	499.64	% —	% 97.7	% —
9月末	15,588	△ 0.9	489.55	△ 2.0	97.5	—
10月末	16,340	3.9	519.31	3.9	97.7	—
11月末	17,137	9.0	532.58	6.6	97.7	—
12月末	17,532	11.5	540.00	8.1	98.2	—
2020年 1月末	16,760	6.6	515.74	3.2	97.4	—
2月末	14,296	△ 9.1	446.27	△10.7	97.8	—
(期 末) 2020年 3月26日	13,102	△16.7	418.52	△16.2	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

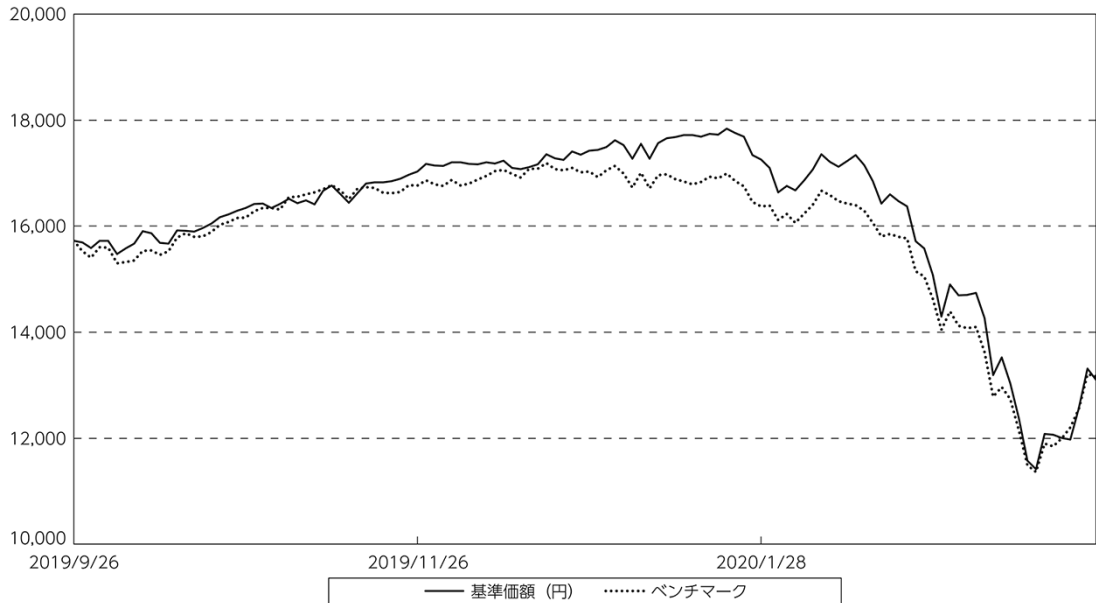
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－16.2%）を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・組み入れを行った一部の個別銘柄の株価上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。

（下落要因）

- ・組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…レーザーテック、扶桑化学工業、日東紡績、大幸薬品、日本化学工業

下位5銘柄…そーせいグループ、ビジョン、セブテーニ・ホールディングス、住友ベークライト、アルヒ

●投資環境について

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2019年12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内小型株式市況は上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、国内企業の2019年10－12月期決算発表への警戒感に加えて、新型コロナウイルスが世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内小型株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、漢方薬のツムラ、ガラス繊維大手の日東紡績など27銘柄を新規に組み入れました。一方、搬送システムを手がけるダイフクや介護、医療業界向け人材紹介のエス・エム・エスなど27銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について 主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・業種配分要因：電気機器、非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：レーザーテック、扶桑化学工業の株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：建設業、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ビジョン、そーせいグループの株価下落がマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2019年9月27日～ 2020年3月26日
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,701

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）＞

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・新型コロナウイルスの業績影響が未だ不透明で期末にかけてリスクオフの動きとなりましたが、今後の銘柄選択においては、海外寄与度の大きさ、外出を自粛する動きなどから消費の業績影響、また業績回復に転じるタイミングなどを注視していきたいと考えております。一方で業績面で不透明感があるとはいえ、今回の株価下落により割安と感じられる銘柄も増えていると感じております。今後は新型コロナウイルスに関する動向などをにらみながら、保有銘柄を中心に取材活動などを継続してまいります。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業訪問など直接コンタクトを積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチと通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2019年９月27日～2020年３月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(71)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.076)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	88	0.543	
期中の平均基準価額は、16,213円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年９月27日～2020年３月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 849	千円 4,482	千口 15,848	千円 96,467

○株式売買比率

(2019年9月27日～2020年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,610,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,674,979千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月27日～2020年3月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,627	百万円 926	% 25.5	百万円 4,983	百万円 1,244	% 25.0

平均保有割合 22.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 77

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,466千円
うち利害関係人への支払額 (B)	371千円
(B) / (A)	25.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	330,548	315,549	1,529,625

○投資信託財産の構成

(2020年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	1,529,625	99.2
コール・ローン等、その他	12,587	0.8
投資信託財産総額	1,542,212	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,542,212,768
コール・ローン等	12,376,652
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,529,625,052
未収入金	211,064
(B) 負債	8,987,821
未払信託報酬	8,960,467
未払利息	4
その他未払費用	27,350
(C) 純資産総額(A－B)	1,533,224,947
元本	1,170,235,716
次期繰越損益金	362,989,231
(D) 受益権総口数	1,170,235,716口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,102円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,220,950,079円
期中追加設定元本額 2,904,020円
期中一部解約元本額 53,618,383円
また、1口当たり純資産額は、期末13,102円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年9月27日～ 2020年3月26日
費用控除後の配当等収益額	1,692,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	100,703,878円
分配準備積立金額	915,924,135円
当ファンドの分配対象収益額	1,018,320,689円
1万口当たり収益分配対象額	8,701円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2019年9月27日～2020年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,418
受取利息	21
支払利息	△ 1,439
(B) 有価証券売買損益	△297,683,737
売買益	5,871,693
売買損	△303,555,430
(C) 信託報酬等	△ 8,987,817
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△306,672,972
(E) 前期繰越損益金	517,641,297
(F) 追加信託差損益金	152,020,906
(配当等相当額)	(100,701,156)
(売買損益相当額)	(51,319,750)
(G) 計(D＋E＋F)	362,989,231
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	362,989,231
追加信託差損益金	152,020,906
(配当等相当額)	(100,703,878)
(売買損益相当額)	(51,317,028)
分配準備積立金	917,616,811
繰越損益金	△706,648,486

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第39期》決算日2019年12月10日

[計算期間：2019年6月11日～2019年12月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第39期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
35期(2017年12月11日)	64,336		21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110		10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322		△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034		△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644		13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
			インデックス	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年6月10日	56,034	—	486.58	—	97.0	—
6 月 末	56,109	0.1	481.74	△ 1.0	97.0	—
7 月 末	58,173	3.8	488.95	0.5	97.6	—
8 月 末	55,339	△ 1.2	466.85	△ 4.1	97.9	—
9 月 末	57,443	2.5	489.55	0.6	97.7	—
10 月 末	60,268	7.6	519.31	6.7	98.0	—
11 月 末	63,260	12.9	532.58	9.5	98.0	—
(期 末) 2019年12月10日	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

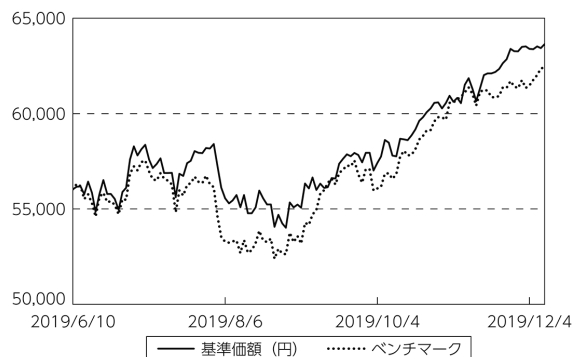
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(11.4%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…レーザーテック、ワークマン、日本化学工業、トーカロ、MARUWA
 下位5銘柄…オープンドア、チームスピリット、リネットジャパングループ、幸楽苑ホールディングス、前田工繊

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから

下落しました。

- ・ 9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移されました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体ウエハ研磨剤材料を手掛ける「扶桑化学工業」、アルバイト紹介、給与管理代行の「フルキャストホールディングス」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、医療機器輸入商社の「日本ライフライン」、技術系人材派遣の「テクノプロ・ホールディングス」など21銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：レーザーテック、ワークマンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ 業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：オープンドア、チームスピリットをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・ 2019年7～9月期決算が出揃って以降、今後の業績回復の期待感から決算発表後に株価が上昇した銘柄が多かったという印象を持っております。決算内容などを精査し、今後も新規組入銘柄の発掘を継続してまいります。なお、米中通商問題に関する懸念など海外に起因するリスク要因は依然存在しており、注意が必要だと考えております。また、上場廃止基準の見直しを含めた新興市場の制度面に関する動きが徐々に進んでおり、動向を注視していく所存です。
- ・ 日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。今後も中長期的な成長性などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・ 日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.052	
期中の平均基準価額は、58,087円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,039	2,569,112	1,589	3,778,733
		(130)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,347,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,054,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,569	百万円 672	% 26.2	百万円 3,778	百万円 1,006	% 26.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,819千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,291千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	25	25	88,375
建設業 (1.5%)			
前田建設工業	42	88.5	93,279
熊谷組	13	13	44,070
食料品 (1.9%)			
不二製油グループ本社	53.7	43.5	134,850
ビックスコーポレーション	—	14.5	40,788
繊維製品 (—%)			
セーレン	51.5	—	—
化学 (8.9%)			
日本化学工業	71.9	36	118,800
保土谷化学工業	16.5	—	—
田岡化学工業	—	9.5	85,975
住友ベークライト	29.9	26.8	114,168
旭有機材	33	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	39	32.5	42,705
扶桑化学工業	—	60.5	183,012
トリケミカル研究所	9.5	—	—
ハーバー研究所	6.8	6.3	45,234
タカラバイオ	50	50	105,200
クミアイ化学工業	157.6	110	113,190
医薬品 (6.5%)			
ツムラ	—	25	80,750
JCRファーマ	21	7	64,120
そーせいグループ	97.4	78	175,422
カルナバイオサイエンス	—	63	140,994
大幸薬品	—	13	39,975
ベプチドリーム	20.5	8.7	44,805
ヘリオス	26.7	—	—
ミズホメディー	21	17	48,586
ゴム製品 (0.9%)			
相模ゴム工業	43.7	43.7	84,428

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (6.1%)			
日東紡績	—	22.5	94,162
オハラ	—	28.3	41,827
MARUWA	17.3	23.6	191,396
ニチアス	33.2	53.5	143,968
ニチハ	33.2	31.5	87,916
金属製品 (3.8%)			
トーカロ	228	217	239,134
R S T e c h n o l o g i e s	30	29	105,270
機械 (5.8%)			
タクマ	89.9	89.9	116,510
自律制御システム研究所	10.5	—	—
レオン自動機	115.5	81.7	134,805
技研製作所	—	9.7	48,451
ローツェ	—	35.5	134,900
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21	9	43,830
月島機械	31	28	47,208
ダイフク	15.2	—	—
電気機器 (6.0%)			
日東工業	66	56.5	146,391
沖電気工業	72	113	176,958
エレコム	—	10	41,250
レーザーテック	55.2	19.1	183,742
輸送用機器 (0.5%)			
三菱ロジスネクスト	32	—	—
豊田合成	—	18.5	50,135
エフ・シー・シー	19	—	—
精密機器 (5.1%)			
日本エム・ディ・エム	—	91.5	203,130
東京精密	46	34.5	140,760
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	48.9	—	—
メニコン	12.2	26.6	116,907
その他製品 (0.6%)			
前田工織	47.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルヤ金属	7	—	—
SHOEI	12	10	52,300
電気・ガス業 (0.7%)			
レノバ	55	54	60,804
陸運業 (0.7%)			
丸和運輸機関	19.5	26	66,586
情報・通信業 (16.7%)			
システナ	93	41	73,923
出前館	13	11.6	12,887
ブレインパッド	6.3	6.3	35,091
エニグモ	—	53	53,477
テクマトリックス	24	30.5	72,895
GMOペイメントゲートウェイ	25.2	19	144,970
ラクス	22.5	28	54,460
オーブントア	66.5	34	58,650
インフォコム	—	39	96,993
ラクスル	30.5	25	84,875
チームスピリット	83	80	179,600
Sansan	—	15.6	85,176
フリー	—	2.9	5,800
JMDC	—	3.8	11,210
電通国際情報サービス	27	20.3	87,087
ネットワンシステムズ	36	23.5	74,495
日本ユニシス	61	38.6	142,241
ビジョン	44.6	107	199,020
学研ホールディングス	8	7	51,450
ゼンリン	17	—	—
富士ソフト	11	—	—
卸売業 (4.0%)			
ダイワボウホールディングス	18.5	8.6	55,900
ラクト・ジャパン	34	34	120,530
シップヘルスケアホールディングス	42	40	185,000
日本ライフライン	76	—	—
日本エム・ディ・エム	70	—	—
小売業 (6.6%)			
ウエルシアホールディングス	—	6.8	46,444
オイシックス・ラ・大地	—	30	39,180
ネクステージ	90	86.5	107,173
TOKYO BASE	124.9	94	65,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リネットジャパングループ	36	—	—
幸楽苑ホールディングス	23.8	20	42,540
ワークマン	18	17.5	173,250
ケーズホールディングス	47.4	90	129,690
その他金融業 (2.2%)			
全国保証	—	15.5	69,905
アルヒ	73.7	53.8	132,509
プレミアグループ	40	—	—
不動産業 (2.7%)			
いちご	224.4	215.4	97,360
オープンハウス	17	7.5	23,100
ティーケービー	9	4	17,940
G A t e c h n o l o g i e s	12	—	—
カチタス	26	23.9	111,135
サービス業 (17.8%)			
日本M&Aセンター	32	25.2	94,626
UTグループ	23.5	14	45,780
タケエイ	—	31	40,858
コシダカホールディングス	43.5	37	56,869
エス・エム・エス	52	41	125,255
リニカル	66	39	48,165
ジャパンバストレスキューシステム	47	34	40,460
パリュエコマース	52	50	109,600
セブテーニ・ホールディングス	418	300	83,400
フルキャストホールディングス	—	58	140,998
エン・ジャパン	7	—	—
テクノプロ・ホールディングス	18.5	—	—
ジャパンマテリアル	200.7	166	255,806
メドピア	—	25	40,100
ソラスト	44	67	86,765
ペイカレント・コンサルティング	36.9	24.3	133,893
キュービーネットホールディングス	28	47.1	112,898
カナモト	35	—	—
乃村工務社	80	80	119,440
船井総研ホールディングス	35.2	34.8	88,740
合 計	株 数 ・ 金 額	4,717	4,297
	銘柄数<比率>	95	97

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,122,670	% 95.8
コール・ローン等、その他	400,323	4.2
投資信託財産総額	9,522,993	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,522,993,307
コール・ローン等	363,295,110
株式(評価額)	9,122,670,700
未収入金	30,655,997
未収配当金	6,371,500
(B) 負債	262,461,188
未払金	17,010,000
未払解約金	245,451,111
未払利息	77
(C) 純資産総額(A－B)	9,260,532,119
元本	1,455,052,331
次期繰越損益金	7,805,479,788
(D) 受益権総口数	1,455,052,331口
1万口当たり基準価額(C／D)	63,644円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,692,258,990円
 期中追加設定元本額 15,186,072円
 期中一部解約元本額 252,392,731円
 また、1口当たり純資産額は、期末63,644円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	577,005,528円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	422,534,543円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	323,189,599円
国内株式セレクション(ラップ向け)	55,823,378円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	40,864,068円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,087,678円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,684,865円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,668,719円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,193,953円
合計	1,455,052,331円

○損益の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,317,280
受取配当金	45,362,100
受取利息	582
その他収益金	1,717
支払利息	△ 47,119
(B) 有価証券売買損益	1,138,078,665
売買益	1,657,728,442
売買損	△ 519,649,777
(C) 保管費用等	△ 406
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,183,395,539
(E) 前期繰越損益金	7,790,219,489
(F) 追加信託差損益金	70,722,369
(G) 解約差損益金	△1,238,857,609
(H) 計(D+E+F+G)	7,805,479,788
次期繰越損益金(H)	7,805,479,788

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。